

3-3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	その他の非課税分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	3,231,673	484,751	94,667	49,241,568	52,567,908	484,751
社	債	2,276,513	341,477	7,545	24,479,745	26,763,803	341,477
預貯金	郵便貯金	60,047,206	9,007,081	8,862,970	274,560	69,184,736	9,007,081
	銀行預金	43,890,373	6,583,556	549,831	7,193,833	51,634,037	6,583,556
	銀行以外の金融機関の預金	10,232,540	1,534,881	300,721	9,718,397	20,251,658	1,534,881
	勤務先預金	2,780,226	417,034	5,851	-	2,786,077	417,034
合同運用信託の収益の分配		414,486	62,173	54,970	53,910	523,366	62,173
公社債投資信託の収益の分配		118,453	17,768	724	1,908	121,085	17,768
小 計		122,991,470	18,448,721	9,877,279	90,963,921	223,832,670	18,448,721
定期積金の給付補てん金等		717,100	107,565	-	140,429	857,529	107,565
匿名組合契約等に基づく収益の分配、生命保険等の差益		200,973	32,362	2,545	-	203,518	32,362
割引債の償還差益		-	-	-	-	-	-
計		123,909,543	18,588,648	9,879,824	91,104,350	224,893,717	18,588,648

調査対象等：平成19年2月から平成20年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益又は利息の配当、剰余金の分配、 基金利息の分配、特定証券投資法人の 投資口の配当等	210,127,596	41,899,499	11,689,496	34,925,276	2,389,299	256,742,368	44,288,798
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く。）及び特 定目的信託の収益の分配	34	5	160	184,344	13,079	184,538	13,084
計	210,127,630	41,899,504	11,689,656	35,109,620	2,402,378	256,926,906	44,301,882

調査対象等：平成19年2月から平成20年1月までに提出された「配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	97,364,000	6,815,480

調査対象等：平成19年2月から平成20年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 1,624,969,631	千円 61,989,957	千円 8,608,071,998	千円 291,864,472	千円 10,233,041,629	千円 353,854,429
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	6,665,261	96,880	85,763,111	1,348,612	92,428,372	1,445,492
	計	1,631,634,892	62,086,837	8,693,835,109	293,213,084	10,325,470,001	355,299,921
退 職 所 得		143,732,234	2,372,291	178,108,999	6,359,667	321,841,233	8,731,957
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		-	-	-	3,145	-	3,145

調査対象等：給与等の支払者から平成20年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成19年2月から平成20年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明：1 **法定調書**とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

2 **徴収猶予**とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当		千円	千円
	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	18,670,826	1,928,646
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	91,624,091	9,183,903
	診療報酬	123,993,478	10,811,102
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	103,465,035	5,617,014
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	4,067,669	412,832
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	20,739,133	1,317,193
	契約金・賞金	3,898,826	205,876
小 計	366,459,058	29,476,566	
法第203条の2該当（公的年金等）		43,326,761	1,168,090
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		166,806,504	700,981
法第174条該当（馬主に支払われる競馬の賞金等）		35,215	1,449
計		576,627,538	31,347,087
災害減税法により徴収猶予したもの		-	-

調査対象等：報酬・料金等の支払者から、平成20年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成19年2月から平成20年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額			源泉徴収税額
	課税分	非課税又は 免税分	総 額	
	千円	千円	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	101,031	-	101,031	12,337
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配、特定証券投資法人の投資口の配当等、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定目的信託の収益の分配	13,876,868	-	13,876,868	842,777
匿名組合契約に基づく収益の分配	1,755	-	1,755	351
給 与 ・ 賞 与 等	1,586,494	1,222,129	2,808,623	316,633
退 職 所 得	91,354	-	91,354	17,734
役 務 の 報 酬	603,190	89,578	692,768	120,791
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又はその譲渡による対価	1,970,736	344,508	2,315,244	198,905
著作権の使用料又はその譲渡による対価	116,157	53,253	169,410	16,332
貸 付 金 の 利 子	2,722,933	-	2,722,933	274,006
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	677,565	330,882	1,008,447	82,371
機 械 等 の 使 用 料	18,234	-	18,234	2,766
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	140,212	-	140,212	13,739
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	58,085	13,357	71,442	11,551
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	272	-	272	14
賞 金	-	-	-	-
合 計	21,964,886	2,053,707	24,018,593	1,910,306

調査対象等：平成20年4月30日までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「法定調書の合計表（非居住者等に支払われる給与等の支払調書）」及び平成20年1月までに提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。